

2018年1月



# 葵総合経営センターだより

謹んで

新年のお慶びを  
申し上げます

発行人 葵総合経営センター  
代表 杉浦 康晴

〒460-0012

名古屋市中区千代田三丁目14番22号

TEL<052>331-1740(代表) FAX<052>339-1816

E-Mail aoi@aoi-cms.com

URL <http://www.aoi-cms.com/>



「清め」 税理士 立野清敏先生 撮影

## 目次

2	センター代表	杉浦 康晴	6	康友会 会長	籠橋 美久
3	税理士	古田 益三	7	センター会長	杉浦 正康
	特定社会保険労務士	杉浦 玲子	8	確定申告について	
4	長谷川留美子法律事務所	長谷川留美子	10	秋の康友会行事「京都をめぐる旅」	
	株式会社葵経営コンサルタンツ		11	康友会ゴルフ・税務労務	
		中島 和人	12	ご案内	
5	株式会社コスモシステム	佐藤 修			

No.567

# 謹賀新年

センター代表 杉浦 康晴

新年明けましておめでとうございます。新春を迎え、皆様におかれましては健やかに新年を迎えられたことと、心よりお慶び申し上げます。

さて、自民・公明両党は12月14日、2018年度税制改正大綱を決定しました。

焦点だった所得税改革では、給与所得控除を減額し、年収850万円超の給与所得者が増税となります。また、出国時に1人1,000円を徴収する新税の創設を盛り込むなど全般的に個人の増税が目立つ一方、法人税制では賃上げの促進や中小企業の支援で減税メニューが並びました。

内容については、まず所得税改革として、全納税者に適用する基礎控除を現在の38万円から10万円増やし、給与所得控除を一律10万円減額。控除額の上限も220万円から195万円に引き下げ、結果、年収850万円超の給与所得者は増税となりますが、自営業者は減税となります。22歳以下の子どもや介護が必要な家族がいる会社員は増税の対象外です。ただ、基礎控除については、年間所得が2,400万円を超える高所得者は段階的に縮小し、2,500万円超ではゼロとなります。また、年金受給者が対象の公的年金等控除も見直し、年金以外に1,000万円を超える収入がある人は控除額が最大20万円削減となります。

増税対象は会社員や公務員の4%に当たる約230万人で2020年1月から実施され

る予定です。大綱には「所得再分配機能を回復する観点から見直しを継続する」と明記され、2018年度以降も所得税改革を進める方針が示されました。企業向け税制では賃上げや設備投資に積極的な企業の法人税減税を実施するとし、支払う法人税額を最大20%減らす予定です。また、中小企業の代替わりを後押しするため、受け継いだ株式にかかる相続税を全額猶予するなどの拡充、企業が接待に使った交際費の減税措置を延長するなど減税項目が多いのが特徴です。

他にも、たばこ税は8年ぶりに税率を引き上げ、紙巻きたばこは2018年から2021年にかけて1本当たり3円増税。近年普及が進む加熱式たばこの増税も併せて行われる予定です。また、観光施策を推進するため、日本からの出国時に徴収する「国際観光旅客税」を2019年1月から導入。市町村の森林整備に充てる森林環境税も創設し、2024年度から個人住民税に年1,000円上乗せすることとしています。

年明けから税制改正について書かせていただきましたが、今後も消費増税も含めて税制では多くの改正が検討されています。

今年も皆様方の経営にお役に立てるよう、我々スタッフ一同、日々精進して参ります。

皆様方にとりまして、この一年が素晴らしい年になりますようお祈り申し上げます。

本年もよろしくご挨拶申し上げます。

---

## 税理士 古田 益三

新年明けましておめでとうございます。本年も何卒宜しくお願い申し上げます。

昨年は、衆議院選挙がありました。与野党の勢力は改選前とあまり変わらなかったものの民進党の分裂により野党が小型化してしまい、野党による政府のチェック機能が十分発揮されるか不安な面が残ったような結果となりました。

さて、政府は昨年12月に「人づくり革命」と「生産性革命」の2本を柱とした新たな経済政策を決定しました。

人づくり革命は消費税増税などの財源を使って、教育の無償化や待機児童の解消を行おうとするものです。

一方生産性革命は、諸外国に比べて劣っている日本の生産性を年2%に上げるという目標の下、20年度までに設備投資額を16年度より10%増やすことや、18年度以降給料を3%以上上げることを盛り込んだものとなっています。

政府による種々の政策は、選挙があるたびに発表されますが、その政策の恩恵が一部の人にしか届かず、国民の大部分までは行き渡っていないような気がします。

我が国の租税政策としては、アジアの国々をはじめとした諸外国との競争上、今後も法人税が軽減される方向です。

我々もこの様な経済の流れのもとで顧問先皆様のお役に立てる様、的確な経営情報等を提供できるようにして行く所存です。

---

## 特定社会保険労務士 杉浦 玲子

あけましておめでとうございます。

昨年は人の命の尊さを改めて考えさせられた一年でした。この星に生を得て、受け継がれていく命が、人の手で絶たれる悲しさを感じます。

ICANの活動が認められ、ノーベル平和賞を受賞されました。しかし、核の不安は避けられておりません。第二次大戦後、価値観の大変革時代に、生き方を問いながら、多くの人に出会い、育ててもらえたご縁に、今は感謝いたしております。

今、国を挙げての働き方改革に、センターも取り組んでおります。生産性の向上と一体として論じられており、ジワリと個々の、生き方、心の在り方も問われています。職場の人事、労務管理に対策が求められており、経営者様の悩みが感じられます。

世相は、国家の関係から企業、労使、同僚、家族、世代間（老若）等々バランスが崩れ、組織が混迷し、あるべき姿、真実とは何かと模索し続けております。

生産性の向上はIT化を推進させました。さらにAIの分野の取り組みに、対応を迫られております。

生活の基盤を担う、保育、看護、介護の分野の生産性への取り組みでは深刻な人材不足に見舞われております。人の命を大切にできる心を育む労働環境の整備が必要になります。働く職場づくりの実現に、共に考えご協力させていただきます。

---



---

**弁護士 長谷川 留美子**

あけましておめでとうございます。

すでに本誌でご紹介したとおり、去年は民法の改正法が成立しました。弁護士になって以来、司法試験で勉強した法律が次々に改正され、改正されていないのは憲法だけとなりました。その憲法も、昨年突然の衆議院解散総選挙で、改正が現実味を帯びてきました。

衆議院の解散について憲法には、「天皇は、内閣の助言と承認により、国民のために、左の国事に関する行為を行ふ。」「三衆議院を解散すること。」「天皇の国事に関するすべての行為には、内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ。」とあります。巷では、衆議院の解散は総理の専権事項と言われていますが、憲法にはそのようなことはどこにも書かれていません。しかし、「内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負ふ。」ため、内閣の意思決定は全員一致で行わなければならないことになっており、「内閣総理大臣は、任意に国務大臣を罷免することができる。」ため、総理の意思には誰も逆らえません。また、理由のない解散は無効だと言ってみても、最高裁判所は、衆議院の解散は極めて政治性の高い国家行為であるとして、有効無効を判断しません。かくして、総理は好きな時に解散できることとなります。

それはさておき、当面は民法改正法の方が重大関心事です。

本年もよろしく願いいたします。

---

**株式会社 葵経営コンサルタンツ 中島 和人**

新年明けましておめでとうございます。

去年のベストセラーに、尾原和啓著『モチベーション革命』があります。この本では、30代を境にした「上の世代」と「下の世代」（著者が言う「乾けない世代」）では、働くことへのモチベーションに違いがあると述べています。具体的には、ある心理学者が示した5つの幸福を感じる要素にもとづくと、上の世代は「達成」と「快樂」をモチベーションとする。しかし「乾けない世代」は生まれた時にすでに何もかもが揃っていたがゆえ、上の世代とは異なる「良好な人間関係」「意味合い」「没頭」をモチベーションにするといった違いです。

これは、自分の行動を決める枠組みであるメンタル・モデルがモチベーションに関しては、世代間で異なっていることを示し、ゆえに世代間の相互理解は容易ではなく、そこに「上の世代」が「乾けない世代」をマネジメントする場合の難しさがあります。

過去の経験にもとづくメンタル・モデルを変えることは容易いことではありません。しかし「変動、不確実、複雑、曖昧の時代」と呼ばれる今日、自らのメンタル・モデルに固執することは環境適応の観点から好ましいことではありません。

困難なことですが、今年はそれに挑戦する年にしたいと考えます。また皆様のお役に立てるよう一層の努力を致したいと考えます。

本年も宜しく願い申し上げます。

---

---

## 株式会社 コスモシステム 佐藤 修

---

新年あけましておめでとうございます。

何事にもIT（情報技術）がかかわりますが、昨今の「働き方改革」についても、生産性向上のツールがいろいろと紹介されています。元々コンピュータ（情報）技術は、OA・FAに代表される〇〇Automationといった自動化を目指したものですから、何をいまさらという感じでもありますが、ただ単に作業を自動化し省力化していた頃とは違って、人間の判断をAIが代替するような時代になって来ています。

ネットで「働き方改革 ツール」というキーワードで検索すると.....

・社内SNSで「伝言ゲーム」を撲滅して残業時間を削減

・ビジネス版Facebookで意思決定スピードを向上

・社員の「頭の中」にある情報をクラウドで共有

・クラウドソーシングを活用して経費と工数を削減

などなど、「コミュニケーション」・「情報共有」がテーマのようですが、場所と時間に捉われない働き方ということに収斂していくのでしょうか。

俳優の堺雅人出演の某飲料メーカーのCMのように、新しい風が吹き荒れる時代がすぐそこまで来ているのかも知れません。

昔ながらの飲みニケーションが懐かしい・・・ 本年もよろしくお願ひ致します。

---

## 《表紙の写真募集》

葵総合経営センターでは表紙に掲載する作品を募集しています。

撮影された写真はもとより、陶芸や生け花、絵画など、さまざまな作品を募集しております。（こちらから撮影に伺うことも可能です。）

自薦他薦は問いません。どしどしご応募ください。お気軽に担当者、又は下記までご連絡ください。お待ちしております。

葵総合経営センター

TEL ☎ : 052-331-1740

---

# 康友会



康友会会長 東菱電子株式会社 代表取締役 籠橋 美久

新年明けましておめでとうございます。

皆様におかれましては、希望の新春を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

昨年の政治はといえば、不安定な一年であったと思います。

特に政治家の失言、不倫問題、森友、加計問題に明け暮れており、我々の生活に直結する問題が、後回しになっているのが現状であります。

国際情勢は、米国のTPP離脱、パリ協定からの離脱等にみられる第一主義が強まり、各国の保護主義的な傾向が顕著になりつつあります。

又、北朝鮮によるミサイル発射、核実験問題が一向に収まらず、一触即発の危機にある状況下であります。

国際社会が不安定化するなど多くのニュースが駆巡った一年であったと思います。

国内に目を向けますと、神戸製鋼のデータ改ざん、日産、スバルの無資格検査、東レ、三菱マテリアルの検査データ改ざん等企業の違反行為が続出し、社会問題となり、企業信用は一挙に失墜し、経済成長に影響を与える行為として、非難を受ける結果となっています。

この様に、暗いニュースが流れる一方、明るいニュースとして、金融緩和が継続され、当初目標3%は未だ実現していませんが、着実に経済は成長過程に入り、大手企業の好決算が相次ぎ発表され、株式市場では26年ぶりに高値を付けました。

然しながら、我々中小・零細企業には、今一つ実感を覚える状況ではなく、この一年間を必死に頑張ってきた思いであります。

今年こそは我々の成長を感じさせる明るい一年でありたいものです。

私たち康友会も、皆様と一丸となって会員企業様の更なる発展に役立つよう努力する所存でございます。

本年も皆様方にとって飛躍する年でありますよう心から祈念し、新年のご挨拶を申し上げます。

(随想)

## 政治の劣化に歯止めを！

センター会長 杉浦 正康

明けましておめでとうございます。本年もよろしく願いいたします。

今年こそはより良い年であってほしいと誰しもが願っていることと思いますが、昨年末には、世界中の研究者を長年に亘って悩ませてきた「数学の超難問」と言われている『ABC予想』を日本人の数学者が証明したという世界的な快挙というべき「偉業」が報道され日本人として大いに誇りに思いました。

昨年は多方面にわたる若い人たちの活躍も多くありました。将棋の世界では15歳の藤井少年が29連勝を達成しただけでなく、トップ棋士16名が争う「本戦」の一員に最年少で入るという快挙もなしとげました。陸上競技では桐生選手がついに100メートルを9秒台で走るという日本人の悲願を達成しましたし、スポーツの世界では特に若者の活躍に目を見張る場面が多くありました。

しかし、手放しで喜んでおられる状態ではないことが、特に科学や学問の世界で言われています。「このままでは将来日本からノーベル賞をとれる人材がいなくなってしまう」とノーベル化学賞受賞者の野依良治先生が嘆いていますが、それは世界各国からアメリカに留学している科学者や学生の数が日本の場合極端に減っているからと言うのです。中国をはじめヨーロッパや東南アジアからの留学生が非常に多くなっているのにです。また、先日発明などの特許業務を扱っている弁理士の人から聞いた話ですが、各国の特許出願数の

推移をみますと10年前には日本は39万6千件だったのが2016年には31万8千件とじり貧だということです。アメリカは少しずつ増えているそうですが中国の伸びは断トツで2012年には65万件だったのが2016年には133万9千件に躍進しています。日本はやがて韓国に抜かれる可能性があると嘆いていました。

日本のGDPは世界第3位であるし、製造業は卓越しているということで私たちは何となく安心感を持っていたのですが、神戸製鋼・日産・三菱マテリアルその他の大企業で製品の不正が日常的に起こっていたという報道に接しいつの間にか周囲の国々に遅れをとってしまっていることに愕然とさせられます。この状態は、まさに「日本沈没」を本気で憂慮すべき深刻な事態と言うべきでしょう。

特に政治の世界で日本の落ち込みが厳しいようです。昨年の「森友・加計問題」に見られたような「政治の劣化」は各所に見られ日本の前途を暗くする最たるものです。北朝鮮への対応でも独自性を発揮した動きは全然見られません。「拉致被害者」の家族も政府が何もしてくれないことに大変な失望感を抱いています。やはり日本としては毅然として現地に乗り込んで拉致問題も弾道ミサイル問題も直接接触して打開をはかるべき立場です。今年は、政治の劣化を食い止めるため国民ひとりひとりが真剣に取り組み政治家を叱咤激励すべき正念場に来ているような気がします。